

令和4年度
9月追加補正予算(案)の概要

令和4年9月15日



令和4年度9月追加補正予算(案)の概要

1 予算規模

(単位:千円)

区 分	補正前の額	補正予算額	追加補正予算額	補正後の額
一般会計	344,894,137	9,562,032	4,100,000	358,556,169
特別会計	239,739,300	2,176,417		241,915,717
企業会計	77,209,600			77,209,600
合 計	661,843,037	11,738,449	4,100,000	677,681,486

2 補正額一覧表

一般会計

(単位:千円)

区 分	補正前の額	補正予算額	追加補正予算額	補正後の額	
総務費	27,963,654	3,300,000		31,263,654	
民生費	117,327,340	261,335	4,100,000	121,688,675	
衛生費	41,912,138	4,576,088		46,488,226	
農林水産業費	4,379,706	107,000		4,486,706	
商工費	9,858,894	1,248,200		11,107,094	
土木費	42,116,977	68,300		42,185,277	
教育費	47,156,666	1,109		47,157,775	
その他	54,178,762			54,178,762	
歳 出 合 計	344,894,137	9,562,032	4,100,000	358,556,169	
同 上 財 源	地方特例交付金	822,000	285,506		1,107,506
	地方交付税	21,361,000	3,499,625		24,860,625
	国庫支出金	68,422,100	4,533,924	4,099,791	77,055,815
	県支出金	19,800,750	196,841		19,997,591
	繰越金	2,461,995	3,042,036		5,504,031
	諸収入	7,326,111		209	7,326,320
	市債	39,597,600	△ 1,995,900		37,601,700
その他	185,102,581			185,102,581	
歳 入 合 計	344,894,137	9,562,032	4,100,000	358,556,169	

特別会計

(単位:千円)

区 分	補正前の額	補正予算額	追加補正予算額	補正後の額
国民健康保険事業会計	68,920,200	1,326,331		70,246,531
介護保険事業会計	73,078,700	850,086		73,928,786
その他	97,740,400			97,740,400
合 計	239,739,300	2,176,417	0	241,915,717

3 9月補正後予算額の推移(一般会計)

(単位:千円、%)

年 度	補正予算額	9月補正後予算額	補正後 予算額 対前年度比
平成25年度	2,925,095	269,662,101	△ 4.0
平成26年度	2,230,159	280,153,719	3.9
平成27年度	1,837,671	286,703,169	2.3
平成28年度	1,492,012	286,077,076	△ 0.2
平成29年度	2,099,440	314,944,476	10.1
平成30年度	2,649,181	316,818,280	0.6
令和元年度	2,105,366	322,314,148	1.7
令和2年度	7,410,784	413,570,827	28.3
令和3年度	7,716,388	343,040,043	△ 17.1
令和4年度	13,662,032	358,556,169	4.5

4 事業の概要

(1) 一般会計

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

補正予算の ポイントの 区分	施策・事業	予 算 額 ()内は、 補正前予算額	内 容 等
	☆ 電力・ガス・食料品等価格高騰 緊急支援給付金給付事業 (市民自治推進課)	4,100,000 (0)	(事業内容) 電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、給付金を給付。 ・対象者 ①住民税非課税世帯 約75,000世帯 世帯全員が令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯 ②家計急変世帯 約500世帯 ①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯 ・給付額 1世帯あたり5万円 ※国から詳細が示され次第、速やかに実施 【特定財源】 国庫補助金(10/10) 4,099,791 諸収入 209